

# 教 育 費 調 査

(平成22会計年度)

# 教育費調査結果の概要 —平成22会計年度—

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が昭和24会計年度以降毎年実施している調査です。

### 2 調査の対象

この調査の対象は、全国の都道府県・市町村（特別区、一部教育事務組合を含む。）教育委員会及び大学・短期大学を除く公立の学校並びに条例により設置された知事部局が所管する生涯学習関連施設ですが、本道の本年度の調査対象（分校も1校として計上）は次のとおりです。

区 分	教育委員会数	人 口
北海道	1	5,520,894
市町村	185	

学校種類等	学校等数	在学者数	本務教員数
幼稚園	85	4,256	515
小学校	1,241	272,722	19,793
中学校	657	140,743	12,221
特別支援学校	61	4,859	3,315
高等学校全日制	245	108,845	8,842
高等学校定時制	11(36)	5,503	712
高等学校通信制	1	4,116	58
中等教育学校	1	475	35
専修学校	17	1,922	225
高等専門学校	1	10	5
知事部局所管の生涯学習関連施設	6	-	-

- (注) 1 市町村教育委員会には、一部教育事務組合6を含む。  
 2 人口は平成22年3月31日現在の住民基本台帳による。  
 3 学校数・在学者数・本務教員数は平成22年度学校基本調査(平成22年5月1日現在)による。  
 4 特別支援学校、高等学校全日制及び高等学校定時制の在学者数には専攻科の在学者も含む。  
 5 高等学校定時制の学校数は単置校数である。  
 (( ) 内は併置校数)

### 3 調査の内容と方法

この調査では、地方教育費を学校教育費、社会教育費、教育行政費及び知事部局における生涯学習関連費の四分野に大別し、さらに学校教育費については、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校全日制課程、高等学校定時制課程、高等学校通信制課程、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校の11種類、社会教育費については、公民館費、図書館費、博物館費、体育施設費、青少年教育施設費、女性教育施設費、文化会館費、その他の社会教育施設費、教育委員会が行った社会教育活動費及び文化財保護費の10分野、知事部局における生涯学習関連費については、体育施設費、青少年施設費、女性関連施設費、文化会館費、その他の生涯学習関連施設費の5分野に分けて、それぞれ支出された経費を財源別(負担区分別)と支出項目別(使途別)の両面から調査しています。

### 4 調査する経費の範囲

この調査では、平成22会計年度に国、道、市町村が教育のために支出した経費（以下、「公費」という。）及び社会教育施設等に寄付された寄付金のうちから教育のために支出した経費（以下、「公費に組み入れられない寄付金」という。）について調査しています。また、学校、その他の教育施設に伴う収入についても調査しています。

なお、この調査での公費は、道・市町村の歳出決算額をもとに調査をしていますが、教育費を機能的に把握することから、例えば総務省の地方財政状況調査の中の「市町村決算状況調」目的別歳出決算額の「教育費の範囲」とは、次の点で異なっています。

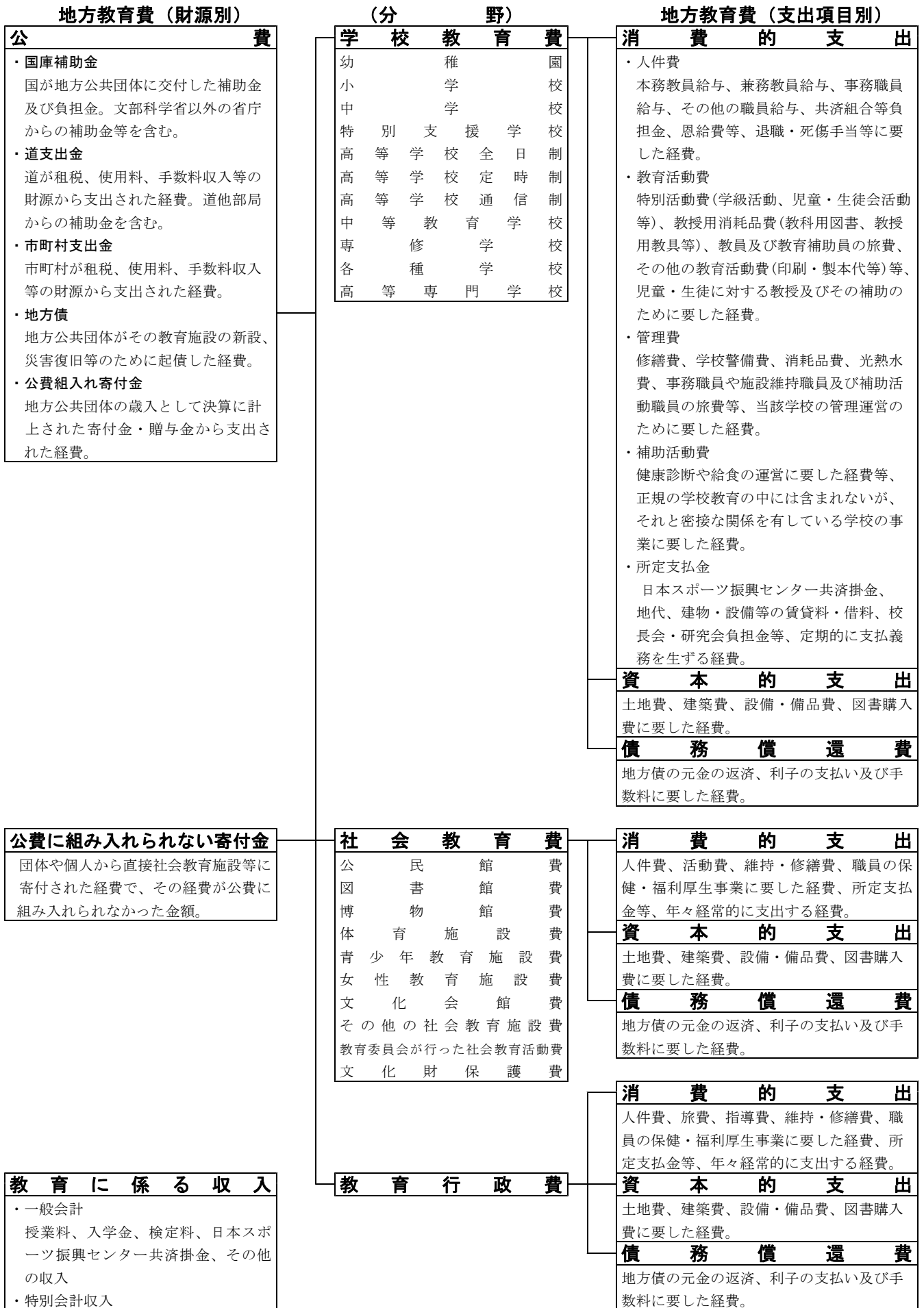
- (1) 本調査の対象となっているが、目的別歳出決算額には含まれていない経費

ア 債務償還費(公債費)
イ 他省庁からの国庫補助金
ウ 道他部局からの補助金及び市町村他部局からの支出金
エ 教育施設の火災保険料
オ 災害復旧費
カ 教育委員会事務局庁舎維持運営費

- (2) 目的別歳出決算額には含まれているが、本調査の対象外となる経費

ア 私立学校に対する補助金
イ 公立大学、短期大学への支出経費
ウ 積立金・貸付金等 ただし、育英奨学事業としての貸付金は調査対象。
エ 給食費

5 調査の構成及び調査事項の説明



## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 本道の総行政費と地方教育費合計

平成22年度の地方教育費合計は7,896億円で、これは本道の総行政費の13.5%に当たり、前年度に対し3.7%の減となっています。また、平成18年度以降の本道の総行政費及び地方教育費合計の推移は第1表のとおりです。

なお、以下の表中、「構成比」や一部の数値については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

第1表 本道の総行政費と地方教育費合計

年 度	北海道		市 町 村 (一部教育事務組合を含む)		合 計			
	総行政費	地方教育費	総行政費	地方教育費	総行政費 A	地方教育費 B	B / A	対 前年度 増加率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
18	2,800,764,591	527,633,466	2,830,387,573	294,410,316	5,631,152,164	822,043,782	14.6	-4.1
19	2,919,249,531	518,640,221	2,768,296,876	272,904,744	5,687,546,407	791,544,965	13.9	-3.7
20	2,930,172,651	521,841,867	2,731,526,674	271,574,669	5,661,699,325	793,416,536	14.0	0.5
21	3,077,093,171	522,289,682	2,938,675,007	297,724,714	6,015,768,178	820,014,396	13.6	3.4
22	2,877,784,303	494,203,393	2,960,474,328	295,416,547	5,838,258,631	789,619,940	13.5	-3.7

(注) 総行政費は、公営事業会計を除く普通会計歳出決算額である。

### 2 本道地方教育費の使途と財源

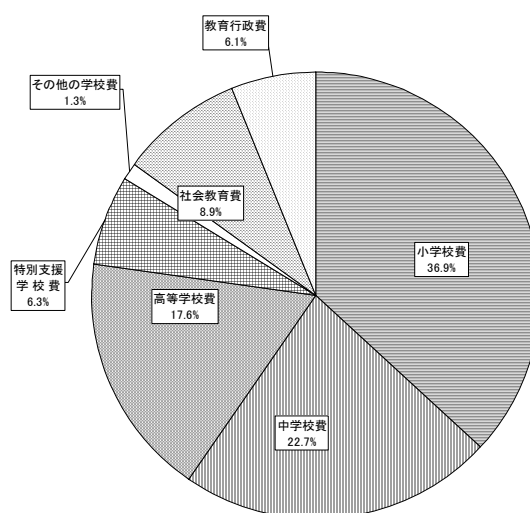
#### (1) 地方教育費合計の内訳

##### ア 地方教育費合計の分野別内訳

平成22年度の地方教育費合計7,896億円を分野別にみると、第1図のとおり学校教育費が85.0%と最も多く、次いで社会教育費が8.9%、教育行政費が6.1%となっています。

これを前年度と比較すると、学校教育費が2.0%の減、社会教育費が18.8%の減、教育行政費が1.0%の減となっています。

第1図 地方教育費合計の分野別内訳

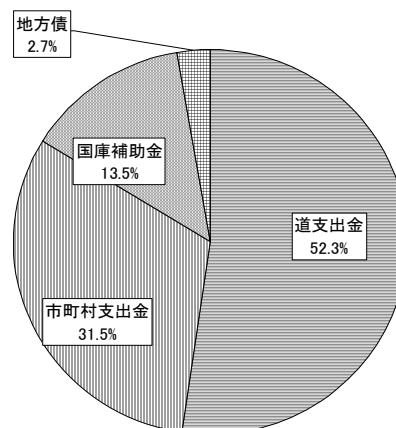


#### イ 地方教育費合計の財源別内訳

平成22年度の地方教育費合計7,896億円を財源別にみると、第2図のとおり道支出金が52.3%と最も多く、次いで市町村支出金が31.5%、国庫補助金が13.5%、地方債が2.7%となっています。

なお、最近5か年の地方教育費合計の財源別構成を示すと第2表のとおりです。

第2図 地方教育費合計の財源別内訳



**第2表 地方教育費合計の財源別構成の推移**

年 度	公 費		公費に組み入れられない 寄 付 金		地 方 教 育 費 合 計	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
18	820,011,409	99.8	2,032,373	0.2	822,043,782	100.0
19	789,571,188	99.8	1,973,777	0.2	791,544,965	100.0
20	793,416,287	100.0	249	-	793,416,536	100.0
21	820,013,592	100.0	804	-	820,014,396	100.0
22	789,618,385	100.0	1,555	-	789,619,940	100.0

ウ 地方教育費合計の支出項目別内訳

平成22年度の地方教育費合計を支出項目別に見ると、第3表のとおり消費的支出が81.2%と最も多く、次いで土地費・建築費などの資本的支出が10.8%、債務償還費が8.0%となっています。

なお、支出項目別の対前年度増加率は、消費的支出が0.8%の減、資本的支出が14.4%の増、債務償還費が36.2%の減となっています。

**第3表 地方教育費合計の支出項目別内訳**

支 出 項 目	学 校 教 育 費	社 会 教 育 費	教 育 行 政 費	地 方 教 育 費 合 計	項 目 別 率	対 前 年 度 増 加 率
	千円	千円	千円	千円	%	%
消費的支出 (前年度)	547,401,581 (551,278,952)	48,084,916 (49,299,441)	45,463,242 (45,536,474)	640,949,739 (646,114,867)	81.2	-0.8
資本的支出 (前年度)	74,089,333 (61,948,818)	9,895,524 (11,077,238)	1,263,245 (1,479,714)	85,248,102 (74,505,770)	10.8	14.4
債務償還費 (前年度)	49,648,644 (71,453,164)	12,494,896 (26,460,019)	1,278,559 (1,480,576)	63,422,099 (99,393,759)	8.0	-36.2
総 額 (前年度)	671,139,558 (684,680,934)	70,475,336 (86,836,698)	48,005,046 (48,496,764)	789,619,940 (820,014,396)	100.0	-3.7

(2) 学校教育費

ア 学校教育費の内訳

平成22年度の学校教育費は6,711億円で、前年度と比較すると2.0%の減少です。

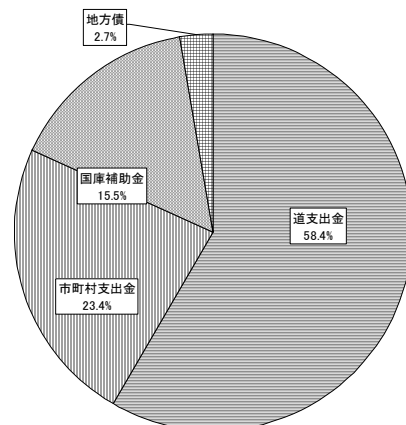
学校教育費の学校種類別内訳は、第4表のとおり小学校・中学校の教育費が総額の70.1%を占めています。また、財源別にみると、第3図のとおり道支出金が58.4%と最も多く、次いで市町村支出金が23.4%、国庫補助金が15.5%、地方債が2.7%となっています。

なお、最近5か年間の学校教育費の推移は第5表のとおりです。

**第4表 学校種類別教育費**

学 校 種 類	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
幼 稚 園	6,288,080	0.9	5.3
小 学 校	290,268,191	43.3	0.7
中 学 校	179,573,857	26.8	1.6
特別支援学校	51,652,033	7.7	-0.5
高等学校全日制	128,212,313	19.1	-11.1
高等学校定時制	10,411,445	1.6	-20.1
高等学校通信制	1,007,075	0.2	15.3
中等教育学校	121,377	0.0	33.3
専 修 学 校	3,286,378	0.5	1.0
高等専門学校	318,809	0.0	-10.0
総 額	671,139,558	100.0	-2.0

**第3図 学校教育費の財源別内訳**



**第5表 学校教育費の推移**

年 度	公 費		公費に組み入れられない 寄 付 金		地 方 教 育 費 合 計	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
18	690,758,440	99.7	2,032,373	0.3	692,790,813	100.0
19	665,848,154	99.7	1,973,777	0.3	667,821,931	100.0
20	664,759,245	100.0	-	-	664,759,245	100.0
21	684,680,934	100.0	-	-	684,680,934	100.0
22	671,139,558	100.0	-	-	671,139,558	100.0

イ 学校教育費の支出項目別内訳

平成22年度の学校教育費の支出項目別内訳をみると、第6表のとおり消費的支出が81.6%、資本的支出が11.0%、債務償還費が7.4%となっています。

また、消費的支出のうち54.0%が本務教員の給与であり、これは学校教育費総額の44.0%を占めています。

前年度と比較すると、消費的支出が0.7%の減、資本的支出が19.6%の増、債務償還費が30.5%の減となっています。

**第6表 学校教育費の支出項目別内訳**

支 出 項 目	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
消 費 的 支 出	547,401,581	81.6	-0.7
（本務教員の給与）	(295,481,749)	(44.0)	(-1.8)
（その他の消費的支出）	(251,919,832)	(37.6)	(0.1)
資 本 的 支 出	74,089,333	11.0	19.6
（土地・建築費）	(65,531,371)	(9.8)	(51.5)
（設備・備品・図書費）	(8,557,962)	(1.3)	(-54.2)
債 務 償 還 費	49,648,644	7.4	-30.5
総 額	671,139,558	100.0	-2.0

ウ 学校種別別在学者1人当たり教育費

平成22年度の学校種別別在学者1人当たり教育費は第7表のとおりです。

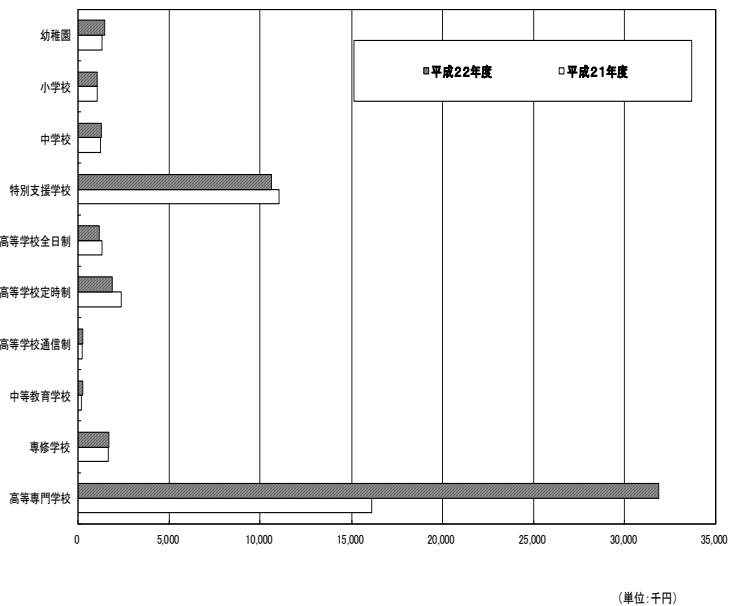
これによると、特別支援学校費が極めて大きく、小学校及び中学校の児童・生徒1人当たり教育費の約10倍となっています。

また、対前年度増加率は、第4図にも示すとおり、特別支援学校、高等学校全日制、高等学校定時制を除き前年度より増加しています。（高等専門学校は、募集停止により在学者数が減少したため、1人当たりの教育費が大幅に増加しています。）

**第7表 学校種別別在学者1人当たり教育費**

学 校 種 類	実 額	対 前年度 増加率
	円	%
幼 稚 園	1,477,462	13.7
小 学 校	1,064,337	2.2
中 学 校	1,275,899	4.0
特別支援学校	10,630,178	-3.9
高等学校全日制	1,177,935	-10.4
高等学校定時制	1,891,958	-20.5
高等学校通信制	244,673	16.1
中等教育学校	255,531	33.9
専 修 学 校	1,709,874	2.5
高等専門学校	31,880,900	98.0

**第4図 学校種別別在学者1人当たり教育費  
(前年度との比較)**



(3) 社会教育費

ア 社会教育費の分野別内訳

平成22年度の社会教育費は705億円  
で、前年度と比較すると18.8%減少し  
ています。

社会教育費の分野別内訳をみると第  
8表のとおり体育施設費が32.9%と最  
も多く、次いで図書館費が14.3%、博  
物館費が10.9%となっています。

これら社会教育費を前年度と比較す  
ると、博物館費、女性教育施設費を除  
き減少しています。

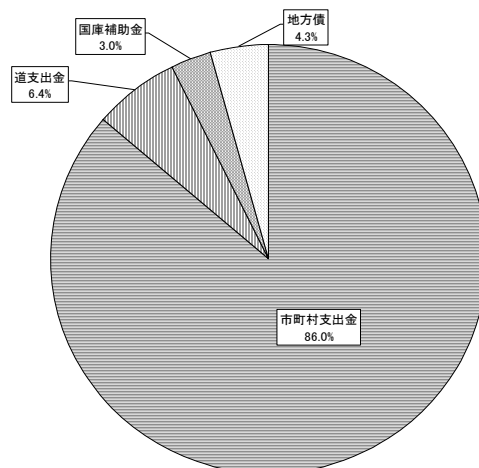
第8表 社会教育費の分野別内訳

社 会 教 育 分 野	実 額	構 成 比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
公 民 館 費	5,394,495	7.7	-19.6
図 書 館 費	10,074,127	14.3	-2.0
博 物 館 費	7,714,933	10.9	1.4
体 育 施 設 費	23,195,488	32.9	-29.1
青 少 年 教 育 施 設 費	2,481,815	3.5	-48.6
女 性 教 育 施 設 費	163,215	0.2	83.2
文 化 会 館 費	6,660,300	9.5	-11.4
そ の 他 の 社 会 教 育 施 設 費	6,705,184	9.5	-18.0
教 育 委 員 会 が 行 っ た 社 会 教 育 活 動 費	5,650,768	8.0	-1.4
文 化 財 保 護 費	2,435,011	3.5	-23.7
総 額	70,475,336	100.0	-18.8

イ 社会教育費の財源別内訳

平成22年度の社会教育費を財源別にみると、  
第5図のとおり市町村支出金が86.0%と最も多  
く、次いで道支出金が6.4%、地方債が  
4.3%、国庫補助金が3.0%となっています。

第5図 社会教育費の財源別内訳



ウ 社会教育費の支出項目別内訳

社会教育費を支出項目別にみると、第9表  
のとおり消費的支出が68.2%と最も大きく、  
次いで債務償還費が17.7%、資本的支出が  
14.0%となっています。

前年度と比較すると、消費的支出が2.5%の  
減、資本的支出が10.7%の減、債務償還費が  
52.8%の減となっています。

また、道民1人当たりの社会教育費は  
12,765円で、前年度と比較して18.5%の減とな  
っています。

第9表 社会教育費の支出項目別内訳

支 出 項 目	実 額	構 成 比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
消 費 的 支 出	48,084,916	68.2	-2.5
資 本 的 支 出	9,895,524	14.0	-10.7
債 務 償 還 費	12,494,896	17.7	-52.8
総 額	70,475,336	100.0	-18.8

(4) 教育行政費

平成22年度の教育行政費は480億円で、前年度と比較して1.0%の減となっています。

教育行政費を財源別にみると、第6図のとおり市町村支出金が64.5%と最も大きく、次いで道支出金が34.8%、国庫補助金が0.4%となっています。

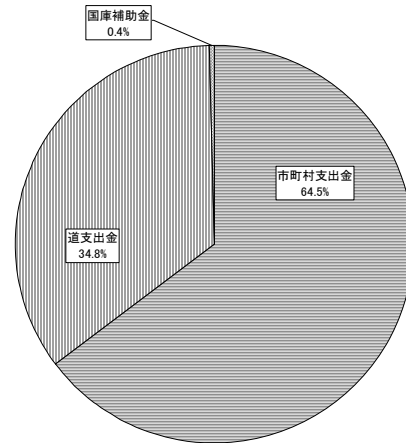
教育行政費を支出項目別に見ると、第10表のとおり消費的支出が94.7%、資本的支出が2.6%、債務償還費が2.7%となっています。

また、道民1人当たりの教育行政費は8,695円で、前年度と比較して0.6%の減となっています。

**第10表 教育行政費の支出項目別内訳**

支出項目	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
消費的支出	45,463,242	94.7	-0.2
資本的支出	1,263,245	2.6	-14.6
債務償還費	1,278,559	2.7	-13.6
総 額	48,005,046	100.0	-1.0

**第6図 教育行政費の財源別内訳**



(5) 知事部局における生涯学習関連費

ア 知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設

平成22年度の知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設は第11表のとおり6施設で、体育施設が4施設、女性関連施設が1施設、文化会館が1施設となっています。

**第11表 知事部局における生涯学習関連費調査の調査対象施設**

区 分	施 設 名	所 在 地
体 育 施 設	北海道立道民の森	当別町・月形町
	北海道立21世紀の森	旭川市・津別町
	北海道立羊蹄青少年の森	真狩村
	北海道立トムテ文化の森	名寄市
女性関連施設	北海道立女性プラザ	札幌市中央区
文 化 会 館	北海道立道民活動センター (かでの2・7)	札幌市中央区

イ 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

平成22年度の知事部局における生涯学習関連費は5億円となっています。

分野別内訳をみると第12表のとおり、文化会館費が83.6%と最も多く、次いで体育施設費が12.0%となっています。

**第12表 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳**

施 設 等 区 分	実 額	構 成 比
	千円	%
体 育 施 設 費	60,493	12.0
青 少 年 施 設 費	-	-
女 性 関 連 施 設 費	21,605	4.3
文 化 会 館 費	419,643	83.6
その他の生涯学習関連施設費	-	-
文 化 財 保 護 費	-	-
総 額	501,741	100.0

ウ 知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳

平成22年度の知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳は、道支出金が100.0%となっています。

エ 知事部局における生涯学習関連費の支出項目別内訳

知事部局における生涯学習関連費を支出項目別にみると、第13表のとおり消費的支出が58.8%と最も大きく、債務償還費が40.7%、資本的支出が0.5%となっています。

**第13表 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳**

支 出 項 目	実 額	構 成 比
	千円	%
消 費 的 支 出	294,831	58.8
資 本 的 支 出	2,433	0.5
債 務 償 還 費	204,477	40.7
総 額	501,741	100.0